(桜川市行政評価システム) 記入年月日 令和 3年度 事務事業評価表(令和 2年度 の実績評価) 月 事業区分 ウエイトトレーニング講習会事業 事務事業名 新規/継続 継続 事務事業No. 020401000076 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 090501 所属課 スポーツ振興課 総合計画の施策名 O2O4 | 生涯スポーツ活動の振興 課長名 02 生きがいを育む学びのまちづくり 策 政策名 体 O4 生涯スポーツ活動の振興 グルー スポーツ振興G 施策名 01 ①スポーツをする機会の充実 系 担当者名 手段名 財務会計上の位置付け 業期 会計 款 項 目 事業 細 一般会計 単年度繰返し 平成 6 年度~) 予算科目 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 01 10 06 02 01 00 体育館管理事業(岩) 法令根拠 事務事業の現状把握(その1) (Do) (1)事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 トレーニングジム所在 【担当者が行う業務の手順】 桜川市岩瀬2685-14岩瀬体育館内 参加者の募集・参加者の取りまとめ・講師派遣依頼・講習会開催(年3回 エアロバイク・ランニングマシン・腹筋台・トレーニング補助器具 (7月・11月・3月) 開催日には午前・午後1回ずつ開催)・手順説明 行方 17万 3月/ 開催日には十間 千度1回9 3円間 子原成場 令和元年度より試験的に2ヶ月に1回程度開催 ※令和2年3月開催分については、新型コロナウイルス感染症対策のた 【事務事業の内容】 トレーニングジムを利用したい人を対象に、効果的かつ安全な利用ができるようウエイトトレーニングの基礎的知識を習得し、器具の正しい使い方について講習会を実施する。市民に広報等で呼びかけ講習会を案内し参加者を募集。 め、7月に延期。 7月に3日間予定を組み、1回あたり10人を上限に、3月開催時申込者 に対して講習会開催。 令和2年度は、7月(3日間)・9月・12月・3月の計6回開催。 【事業費の内訳】 報償費(講師謝礼)、食糧費(弁当代) (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

1	①手段 (担当者の活動内容)			④活動指標 (活動量を表す指標)			単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	O4年度 (目標)	05年度 (目標)		
					講習会開催数				4.00	3.00	6.00	6.00	6.00	
トレーニングジムを利用したい人を対象に、効果的かつ安全な利用ができるよう基準がある。									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
礎的知識を習得し、器具の正しい使い方に ついて講習会を実施する。市民に広報紙等 で呼びかけ講習会を案内し参加者を募集。										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
										0,00	0.00	0.00	0.00	0.00
2	②対象 (誰、何を対象にしているのか)				⑤対象指標	(対象のブ	大きさを表す指	標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	O4年度 (目標)	05年度 (目標)
					桜川市人口(常住人口)				人	39,692.00	38,905.00	38,118.00	37,331.00	36,544.00
桜	桜川市民(在勤者を含む)									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
3	③意図 (この事業によって対象をどう変え るのか)			⑥成果指標 (対象における意図の達成度 を表す指標)		成度	単位	01年度 (実績)	O2年度 (実績)	03年度 (計画)	O4年度 (目標)	O5年度 (目標)		
むか !	効果的かつ安全に利用できるようウエイトトレーニングの基礎知識を習得する。 器具の正しい使い方を習得する。				ウエイトトレーニング受講者数			人	127.00	64.00	80.00	100.00	150.00	
1									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(3)	投入	(事業費)の推		01年度 (実績)		02年度 (実績)		03年度 (計画)					明間限定 総投入量
		財	国庫支出金 県支出金	千円千円	())	0			0				0
投	事業	源内	地方債 使用料・手数料	千円		0	0			0				0
	費	訳	その他	千円)	0			0				0
入			一般財源	千円	62	2	62			70				0
		事業費計(A) 千円 千円 正規職員従事人数 人		62 62 2.00人 2.00人			2.00人					0		
量		IE:	正况啊貝化争入数		2.007		2.00		.001					
_	02年度事業費 実				実績(千円)						03年度事業費	予算 (千円)		
	07 報償費 60				(113)	O7 報		7 報償費 O 需用費		60	3 57 (113)			
事	10 需用費 2						10 需			10				
業														
費の														
内内														
訳														

62

合

計

70

計

					(桜川中ケ以評価ンステム)							
	事務事業名	ウエイトトレーニング講習会事業	事務事業No.	20401000076	所属課スポーツ振興課							
(始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始さ										
	岩瀬体育館が平成6年	Fに開館し、翌年からトレーニングジムの有効 ³	利用及び基礎知識、器具の語	利用万法を習得させるだ	:めに実施している。							
(して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係の										
	住民からは、無料開放の要望、トレーニング器具老朽化による取り換え等、スペースの拡大、専門員の指導(トレーニング実習時)等の要望がある。											
	See】 2. 評価の部	*原則は事前評価。	価 項 目									
改	①政策体系との整合性	生 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつく		びついているか?)								
革改	・安全に利用できるようウエイトトレーニングの基礎知識を習得し、器具の正しい使い方をマスターするという意図は、継続してトレーニングをした場合、健康・体力の増進につながるという結果に結び付く。											
善を	② 公共関与の妥当性	(なぜこの事業を市が行わなければならないのか	?税金を投入して、達成するE	目的か?)(法定受託事業は	まその名称)							
行う	・受講者がウエイトトレーニングの基礎知識を習得し、器具の正しい使い方をマスターすることで、利用者の運動効果もあが り器具の適正な使用にもつながる。また、健康に対する運動習慣を意識づけることができる。											
	③ 成果の向上余地				_							
	向上余地がある	・講習会受講生からのリピーターが限		行うことの重要性をもっ	っとPRしていかなければならない。 							
_	④廃止・休止の成果/	への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響	の有無とその内容は?)									
有效性	影響有	・正しい器具の使い方、使用手順が習	得できないため、器具類の	故障にもつながり筋肉障	章書を起こしやすいことになる。							
		⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む))										
	(他に手段がある場合) (他に手段がある場合) (本地がない 類似事業がないため統廃合・連携はない。											
	⑥重業券・人供券のと	 	いかりかり方をエキレア延	「小学教事業を削減できた」	で(14)(2)							
效		・1回当りの受講生を多く募集し、年4										
卒性 —	削減余地がない											
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) ・1回(2時間以内)の使用料200円(70歳以上の人は半額減免)を徴収し、受益者負担をいただいており、事業の内容が一部に											
性	ZIE ZI COO	偏っているとはいえない。										
_		その部では男 アンス		- 二小上)								
(1) 1次評価者とし		(2) 全体総括(振り返り 講習会受講後のリピーター		継続して行うことの重要性をもっとP							
	①目的妥当性 □ ②有効性 □ ③効率性 ■ ④公平性 ■	適切 □ 見直し余地あり 適切 ■ 見直し余地あり 適切 □ 見直し余地あり ➡	していかなければならない てほししいとの要望がある	A。経年劣化等により器身 。 催のため、利用希望者の	具不足が生じているため器具を新しく D受講機会が限られていたが、令和元							
(3	3) 今後の事業の方向	性			(4)改革・改善による期待成果							
	□終了 ■継	製続 → ■ 改革改善を行う →	「複数回答可) 目的の再設定 □ 有効性の改善 □		(終了・廃止・休止の場合は記入不要)							
	□廃止□休		統廃合ができる		削減 維持 増加 向							
		現する上で解決すべき課題(壁)とその解決領			L L							
・講習会受講生からのリピーターが限られているので、継続して行うことの重要性をもっとPRしていかなければならな 成果 持 低下												
(A) 丰禄丰业原产。												
			(6)事務事業優先度評価結果									
					成果優先度評価結果							
_		び改革改善に向けての指摘事項	1 (O) til E tib = 11 7 % = 11 1									
	1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価	□ (謀長評価により、	C、D判定及び確認が必要な場合)							
	課長確認後の評価 日 A:継続(B:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄									